

地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和7年1月9日(木) 10時～12時

(2) 場所

Web開催

2 出席委員の氏名

委員	岩崎	尚子
〃	小尾	高史
〃	梶田	恵美子
〃	島井	健一郎
〃	鈴木	嵩広
〃	野村	敦子
〃	吉田	基晴

3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 梶田 恵美子

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 はじめに、最近の機構の取組につきまして、私の方から2点、申し上げたい。

まず、マイナンバーカードの状況であるが、既に、交付枚数の累計が1億枚を超えており、国においては、カードの更なる利便性向上に向けた、様々な取組が検討されているところである。

1点目は、「マイナンバーカードの特急発行」の取組についてである。マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、特急発行のサービスが昨年12月2日からスタートした。当機構としては、新規出生者、紛失等による再交付申請者、海外からの転入者等について、申請受付から原則1週間でカードを届けられるよう、特急発行の体制を整備し、運用を開始している。現状は、1日約3,000~4,000枚の申請を受け付けており、約60,000枚のカードを特急発行している。

また、本年3月からスタートするカードと運転免許証の一体化に向けて、必要な体制を整備し、鋭意、システムの改修などを推進しているところである。引き続き、国としっかり連携しながら、取組を進めてまいりたい。

2点目は、昨年10月に運用開始した「第五次 LGWAN」の取組についてである。

これまで、システムの設計及び構築を進めるとともに、スムーズに移行できるよう、都道府県向けに連絡会などを開催し、丁寧に諸手続きに関する説明を行ったところである。現在は第1移行グループ(186団体)の移行が完了し、大きな問題もなく順調に作業が進んでいる。

今後行われる団体の移行作業についても、滞りなく進むよう、引き続き各自治体との連絡、調整、情報提供などを密に行ってまいりたい。関係する皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いしたい。

本日の委員会では、令和6年度1月補正予算についてお諮りさせていただく。ご審議の程、どうぞよろしくお願いしたい。

2 議事

(1) 令和6年度1月補正予算(案)

委員長 補正予算の項目は、デジタル基盤改革支援基金の拡充と、都道府県ノードの回線帯域変更などの2項目となっている。移行経費などの増加も見込まれる中で、今回の基金拡充で標準化・共通化対応が構想どおり進んでいくこと、また、帯域変更により、利便性、機能性の向上が図れると期待している。引き続き、J-LISからの必要な支援をお願いしたい。

委員 標準化については、政府が示している医療DXの推進に関する工程表の令和8年度から令和10年度までにおける、予防接種や自治体検診、母子保健や医療費助成の話に関わることが非常に多いので、J-LIS並びに政府からの支援で、各自治体を引き続き支援していただきたい。

また、医療DX関連でも、いくつかの事業において先行実証ということで自治体に協力してもらっている。様々な課題を洗い出し、具体的にサービスとしてカットオーバーできるか、自治体の声を聞く機会が増えるので、標準化の課題など情報提供にも努めてまいりたい。

委員 本件については、自治体にとっては非常にありがたいお話なので、ぜひ進めていただきたいと考えており、引き続きJ-LISも総務省やデジタル庁と連携して支援をお願いしたい。

また、国とのコミュニケーションを深めていただき、補助金申請の実務の問合せなど自治体の事務運用についても滞りなく進められるよう、引き続き支援をお願いしたい。

事務局 申請手続に関して、形式的な部分をJ-LISが行っているが、内容的な部分は総務省やデジタル庁において判断している。どこまでを補助対象とするか等について、三者で十分連携を取って回答していくこととし、自治体に迷惑をかけないようにしてまいりたい。

委員 マイナンバーカードの普及について、1億枚を超えているということで、引き続きサービスの向上に向けて国との連携強化を期待したい。

標準化の議論について、自治体やベンダーの状況を色々拝聴している中、令和7年度末までの標準化作業は難しい自治体もあるようだ。今後は進捗の把握を行うなどして、今後できる限り早い作業完了を期待したい。技術の進歩、自治体の環境等も様々な社会環境の変化の中で変わっていくことを考慮し、常にデジタル時代のスピードに照らしながら、標準化や

共通化を何のために行うのかという目的について、理解共有を深めつつ、官民一丸となって進めていただきたい。

事務局 自治体によって進捗状況に差があり、多くの自治体では令和7年度の移行を視野にしているが、一部、ベンダーの撤退や移行が難しいシステム等を抱えている自治体が遅れており、政令市等の規模が大きい自治体も一足飛びにはいかないと聞いているところである。

私共としては、なるべく自治体の要望に沿いつつ進めていき、私共の事務による自治体の移行遅れ等が無いようにしてまいりたい。まずは令和7年度、順調に移行が進んでいくことが大事だと考えているので、引き続きしっかりフォローしてまいりたい。

委員 デジタル基盤改革支援基金について、令和7年度末までに完全移行というのは難しい状況にあり、どこまで延ばすかというのはあるかもしれないが、それにより、恐らく費用がプラスとなる部分が出てくると考えている。その部分については、J-LIS云々ということではないが、自治体からの意見をうまく吸い上げ、人材不足等の様々な情報についても自治体から貰いながら、どのように令和7年度以降進めていくかについて、J-LIS、デジタル庁、総務省間で情報共有していただきながら、進めていただきたい。

委員 自治体によって様々な状況があるということを加味し、柔軟な対応を国でもJ-LISでも進めていると理解している。その上で、標準化・共通化が非常に大変な作業だと様々な自治体から聞いているので、2025年度中の完了に向けて尽力されていると思うが、その後も様々な課題を抱える自治体も多いと思うため、着実な移行に向けて、しっかりと国とも対話し、支援をお願いしたい。

標準化・共通化に向けて、例えばアナログ規制の撤廃や文字の統一といった動きも出ているとの報道を確認しているので、こうした部分でも、是非J-LISで支援の体制をさらに強めていただきたい。

委員 過疎自治体では、自治体の実情で言うと人的リソースが足りていないので、総務省において、実態把握をもっと進めなければならないのではないかと。J-LISの話を超えた部分だと思うが、その情報把握についてデジタル庁や総務省と進める必要性を感じている。

事務局 標準化の支援の関係だが、今年度、令和7年度分として必要額を措置したという形となっており、今後、必要額をその都度措置していくこととなる。総務省とも十分連携しながら、自治体の進捗状況に合わせて、本補助金の業務を進めてまいりたい。

補助金業務のうち、J-LIS は交付事務を行っているが、補助金自体は総務省、システムの移行先であるガバメントクラウドはデジタル庁が担当となり、問い合わせのたらい回しが生じかねないため、問い合わせで来た内容を迅速に総務省、デジタル庁と共有し、三者が十分に連携を取って、自治体に不安を抱かせないようにしてまいりたい。

委員 J-LIS が運用を行っている町・字ファイルと、今、デジタル庁が整備しているアドレス・ベース・レジストリとの連携（紐づけ処理）について、着実に進めていただきたい。

委員長 以上の意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

3 閉会

委員長 以上で、第45回経営審議委員会を閉会する。

以上